

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 釜澤 英紀 (TEL) 03-4241-3901
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,562	14.8	2,216	11.3	2,227	12.0	1,577	14.1
2023年12月期	4,845	17.5	1,991	22.6	1,988	22.6	1,383	21.4
(注) 包括利益	2024年12月期		1,586百万円 (9.4%)		2023年12月期		1,450百万円 (26.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	119.35	119.29	26.0	27.4	39.8
2023年12月期	104.69	104.59	27.8	29.3	41.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △42百万円 2023年12月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,753	6,617	75.6	500.22
2023年12月期	7,484	5,504	73.5	416.51

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,617百万円 2023年12月期 5,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,540	△564	△473	6,060
2023年12月期	1,785	△601	△383	5,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	475	34.4	9.6
2024年12月期	—	0.00	—	48.00	48.00	634	40.2	10.5
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		40.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	16.7	1,220	9.5	1,220	9.0	850	7.8	64.26
通期	6,500	16.9	2,450	10.6	2,450	10.0	1,710	8.4	129.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	13,228,800株	2023年12月期	13,215,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期	478株	2023年12月期	442株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	13,221,103株	2023年12月期	13,214,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,107	15.0	1,952	12.7	2,136	14.3	1,571	17.4
2023年12月期	4,439	16.9	1,733	21.3	1,870	21.1	1,338	20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	118.88		118.82					
2023年12月期	101.28		101.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	8,101		6,266		77.3	473.72		
2023年12月期	6,923		5,182		74.9	392.17		

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,266百万円 2023年12月期 5,182百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、当該決算短信と同時に公表しております。また、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は情報プラットフォーム事業について、これまでの契約社数を重視する方針から売上高により重点をおいた活動に注力する方針へと舵を切りました。これに伴い、今後は新規契約の獲得のみならず、既存顧客のアップセルやグローバル、複数社契約など、より大きな契約獲得を推進し売上高の極大化を図ってまいります。

これに合わせて、これまで行ってまいりました契約社数の月次推移に関する開示は取りやめ、四半期に一度、決算補足説明資料を作成し、その中で情報プラットフォームの契約社数のみならず実際にご利用されている企業数など、より売上に相関する情報を開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、コロナ禍収束に伴い、潜在顧客のおよそ9割が所在する海外に再び目を向けビジネスのグローバル展開を再加速する取り組みに着手しました。営業部をグローバル営業1部、グローバル営業2部の2部体制に移行し、それぞれが北米、欧州及びアジアの各地域を軸に営業活動を展開することで、各地域における市場の変化などに柔軟に対応できるようにしました。また、第3四半期においては、世界最大の自動車市場である中華人民共和国における地場の顧客獲得を加速させるため同国の深圳市にMarkLines (Shenzhen) Co., Ltd. を、日本の福岡市にアウトバウンド専用の福岡コールセンターをそれぞれ設立し事業活動をスタートさせました。コンテンツ面においては、8年ぶりに情報プラットフォームのトップページを一新し、EV、AD/ADASなど7つのテーマごとにコンテンツを閲覧できるようレイアウト変更を図るとともに、ChatGPTを活用した当社コンテンツ検索ツールの「AIナビ」、及び「販売台数ダッシュボード」を新機能として実装しました。これに伴い、検索したいコンテンツにより早く正確にアクセスできるようになると同時に、台数情報を様々な切り口でグラフ化することが可能となりました。また、自動車業界で注目度の高いSDV (Software Defined Vehicle) /ソフトウェアベンダーの概要、製品、パートナーシップなどを取りまとめたレポートを掲載するとともに、電動化に関するコンテンツとして、バッテリー生産工場やR&D拠点のデータを拡充しました。さらに、BYD、Xiaomi、Huaweiなどの発表会、海外市場開拓の状況などの中国メーカーの動向、欧米商用車ショーの取材、及びインド二輪車レポートなど多様化する顧客ニーズに対応したコンテンツ掲載を進めました。テレビ局・新聞社などのメディアが情報プラットフォームの台数情報を活用する機会も増加し、その都度、社名がクレジットされることで当社の認知度向上が進みました。以上の結果、契約社数は前連結会計年度末から442社増加（前年度514社増加）の5,616社となりました。

情報プラットフォーム事業以外の事業に関して、プロモーション広告事業は、ソリューションベンダー、及び情報機関からのレポート受注の割合がさらに上昇し、売上高、セグメント利益ともに前期比で増加しました。市場予測情報販売事業は、契約更新率がおよそ75%と高水準で推移したため売上高、セグメント利益ともに前期比で増加しました。コンサルティング事業については、受注件数及び受注単価ともに上昇したことを受け売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。分解調査データ販売事業については、販売本数が前期の70本から47本に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前期比で減少となりました。車両・部品調達代行事業については、欧州、日本及び中国の自動車メーカーに係る車両本体、部品などの調達案件は比較的好調でしたが、事業部門全体では売上が前期比でおよそ8ポイントの増加に止まり、セグメント利益は前期比で減少となりました。車両分解・計測事業については、自動車メーカーから初受注した計測案件の検収にともない第1四半期において売上を新たに計上しました。自動車ファンド事業については、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から毎期定額で受領する管理報酬を売上として計上しました。人材紹介事業については、成約件数が前期の85件から37件と大幅に減少した影響を受け売上高が大きく減少し、セグメント利益については赤字に転落しました。

なお、建設中であったベンチマークセンターが2024年8月の開所式を経て稼働を開始しました。これに伴いこれまでは外部に委託してきた車両の分解や計測などの業務を内製化することが可能となり、今まで以上に幅広い領域に係る顧客ニーズに対応することが可能となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は売上高5,562百万円（前期比14.8%増加）、営業利益は2,216百万円（前期比11.3%増加）、経常利益は関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」が計上した投資先に係る投資損失引当金のうち当社グループ持分相当額を追加計上したものの、保有する投資有価証券の売却を通して投資有価証券売却益を計上したこと等から2,227百万円（前期比12.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を649百万円計上したこと等から1,577百万円（前期比14.1%増加）となりました。

また、四半期ごとの業績については以下のとおり推移しました。

○ 四半期毎の連結業績の推移

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
第1四半期連結会計期間	売上高	1,275	1,589	+24.6
	営業利益	527	644	+22.0
第2四半期連結会計期間	売上高	1,122	1,196	+6.5
	営業利益	445	469	+5.5
第3四半期連結会計期間	売上高	1,187	1,205	+1.5
	営業利益	481	471	△2.0
第4四半期連結会計期間	売上高	1,259	1,571	+24.8
	営業利益	537	630	+17.4
連結会計年度	売上高	4,845	5,562	+14.8
	営業利益	1,991	2,216	+11.3

○ 第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間は、人材紹介事業及び分解調査データ販売事業の業績が前年同四半期比で売上高、セグメント利益ともに減少したものの、当連結会計年度から新たに開始した車両分解・計測事業で売上を計上したこと、コンサルティング事業が好調だったこと、及び情報プラットフォームが好調に推移したことなどにより、売上高及び営業利益ともに前年同四半期比で2割を超える伸びとなりました。

○ 第2四半期連結会計期間

第2四半期連結会計期間は、情報プラットフォーム事業が引き続き好調に推移しました。一方で、日本における自動車業界の多くの企業にとって4-6月は第1四半期にあたるためコンサルティング事業など情報プラットフォーム以外の事業の売上が一時的に落ち込む傾向にあること、及び人材紹介事業、分解調査データ販売事業が引き続き低調に推移したことにより、売上高及び営業利益ともに伸びが鈍化しました。

○ 第3四半期連結会計期間

第3四半期連結会計期間は、情報プラットフォーム事業においては、中国の売上高について人民元建ての累計の金額を各四半期末の為替レートで洗い替えております。第3四半期連結会計期間は、人民元の為替レートが6月末から9月末にかけて2円ほど元安方向に急落した影響を受け、中国の売上高がおよそ40百万円程度目減りし伸びが大きく鈍化しました。その結果、第3四半期連結会計期間の業績は前年同四半期比で売上高は微増、営業利益は2%の減少となりました。

○ 第4四半期連結会計期間

第4四半期連結会計期間は、人材紹介事業及び車両・部品調達代行事業の売上高が前年同四半期割れとなりました。一方で、情報プラットフォーム事業における中国の売上高について人民元の為替レートが第2四半期末に近い水準まで戻ったことにより大きく伸びたこと、さらに、コンサルティング事業の売上高が第1四半期を超えるなど特に好調だったことなどにより売上高、営業利益ともに前年同四半期比で2割近く増加しました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。当連結会計年度より、新たに車両分解・計測事業を報告セグメントとして追加しております。また、第3四半期連結会計期間において完成したベンチマークセンターの稼働に伴い、これまで部門共通費として集計していた全社費用の配賦方法を見直し、第3四半期連結会計期間より各事業の実態に応じて合理的に配賦する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	3,109	3,629	+16.7
	セグメント利益	1,577	1,869	+18.5
プロモーション広告事業	売上高	95	113	+18.6
	セグメント利益	75	96	+27.2
市場予測情報販売事業	売上高	233	295	+26.7
	セグメント利益	74	87	+18.2
コンサルティング事業	売上高	489	625	+28.0
	セグメント利益	49	65	+32.8
分解調査データ販売事業	売上高	253	186	△26.3
	セグメント利益	104	64	△38.6
車両・部品調達代行事業	売上高	456	494	+8.4
	セグメント利益	56	50	△11.3
車両分解・計測事業	売上高	—	98	—
	セグメント利益	—	10	—
自動車ファンド事業	売上高	39	39	—
	セグメント利益	2	5	+91.9
人材紹介事業	売上高	169	78	△53.4
	セグメント利益 又は損失(△)	50	△33	—
売上高 計		4,845	5,562	+14.8
営業利益 計		1,991	2,216	+11.3

○ 情報プラットフォーム事業：売上高3,629百万円（前期比16.7%増加）、セグメント利益（営業利益）1,869百万円（前期比18.5%増加）

当連結会計年度における情報プラットフォーム契約純増社数は前連結会計年度末から442社増加の5,616社となりました。足元では、新規契約に占める海外顧客の割合が7割超となっており、売上高についても日本以外の地域では2桁成長を達成しました。特に北米地域は米国市場が好調だったこと、及び米、墨子会社の体制強化により売上高の伸びは3割超となりました。

情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	1,284	1,361	+6.0
中国	542	644	+18.9
アジア	530	663	+25.0
北米	382	512	+33.8
欧州	346	420	+21.3
その他	22	28	+26.3
合計	3,109	3,629	+16.7

○ プロモーション広告事業：売上高113百万円（前期比18.6%増加）、セグメント利益（営業利益）96百万円（前期比27.2%増加）

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、前期から引き続きリピート受注が好調に推移しました。さらに、メール配信サービスでは、複数回の配信を同時にお申し込みいただくなど契約単価も上昇しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに前期比で増加しました。

- 市場予測情報販売事業：売上高295百万円（前期比26.7%増加）、セグメント利益（営業利益）87百万円（前期比18.2%増加）
 当連結会計年度の市場予測情報販売事業は、前期との比較で契約更新率が11%増加し75%になりました。また、EV、PHVなどパワートレイン別の予測情報を入手したいというニーズの高まりを受け、新規・既存顧客ともに高価格帯の製品販売が増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに前期比で増加しました。
- コンサルティング事業：売上高625百万円（前期比28.0%増加）、セグメント利益（営業利益）65百万円（前期比32.8%増加）
 当連結会計年度のコンサルティング事業は、技術動向調査、コスト比較分析サービス及びECUベンチマークなどが好調に推移したことに加え、案件当たりの単価も上昇しました。また、内製化の推進による案件ごとの利益率の改善も業績に寄与し、売上高、セグメント利益ともに増加しました。
- 分解調査データ販売事業：売上高186百万円（前期比26.3%減少）、セグメント利益（営業利益）64百万円（前期比38.6%減少）
 当連結会計年度の分解調査データ販売事業は、Hyundai IONIQ5や当社内製レポートの販売などが業績に寄与したものの、顧客のニーズに訴求する製品投入が進まず、さらにTesla CYBERTRUCKのレポートに係る売上が翌期にずれこむなどの影響から販売本数が減少し、売上高、セグメント利益ともに前期比で減少しました。
- 車両・部品調達代行業業：売上高494百万円（前期比8.4%増加）、セグメント利益（営業利益）50百万円（前期比11.3%減少）
 当連結会計年度の車両・部品調達代行業業は、電動化に係る車両本体、部品及びインフラ関連設備（急速充電器）などの案件が比較的好調でしたが売上高の伸びは1桁台に止まりました。また、セグメント利益については、前期との比較で利益率の低い案件が増加したこと、及び固定費が増加した影響により減少しました。
- 車両分解・計測事業：売上高98百万円（前期比―）、セグメント利益（営業利益）10百万円（前期比―）
 当連結会計年度の車両分解・計測事業は、第1四半期連結会計期間において自動車メーカーから受注した計測案件の検収を受け売上を計上しました。また、8月のベンチマークセンター稼働に合わせYangwang U8の分解・計測をスタートし、12月には一部の分析レポートの販売を開始するとともに、当該車両の構成部品の販売も開始しました。
- 自動車ファンド事業：売上高39百万円（前期比―）、セグメント利益（営業利益）5百万円（前期比91.9%増加）
 当連結会計年度の自動車ファンド事業は、固定費の減少を受け、セグメント利益は増加しました。なお、当連結会計年度において新たに1案件への投資を実行し出資先は合計で5社となりました。
- 人材紹介事業：売上高78百万円（前期比53.4%減少）、セグメント利益（営業利益）△33百万円（前期50百万円）
 当連結会計年度の人材紹介事業は、成約件数が37件（前期85件）となりました。事業部門内の人員構成が、ベテランコンサルタントから新人コンサルタント中心に大きく入れ替わる事態が発生し、この影響から成約件数が大きく減少し、売上高、セグメント利益ともに前期比で大幅減となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資 産）

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,269百万円増加の8,753百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の539百万円増加、売掛金の151百万円増加、商品の63百万円増加、ソフトウェアの30百万円増加、繰延税金資産の12百万円増加、一方、減少の内訳は、投資有価証券の116百万円減少等であります。なお、ベンチマークセンターの竣工に伴い建物及び構築物の735百万円増加、及び土地の2百万円増加等があり、建設目的で計上した建設仮勘定はベンチマークセンター稼働時に235百万円を各資産勘定へ振り替えたため減少となりました。

(負 債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、156百万円増加の2,136百万円となりました。

この増加の主な内訳は、前受金の155百万円増加、買掛金の22百万円増加、一方、減少の内訳は、未払消費税等の42百万円減少、及び未払法人税等の2百万円減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,112百万円増加の6,617百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益1,577百万円の計上及び配当金475百万円の支払いによる利益剰余金の1,102百万円増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して539百万円増加の6,060百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、1,540百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は1,785百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の2,227百万円、前受金の増加額136百万円、減価償却費の52百万円、持分法による投資損失の42百万円であり、一方、主な減少要因は、売上債権の増加額149百万円、未払消費税等の減少額84百万円、投資有価証券売却益の21百万円、受取利息及び受取配当金の15百万円及び法人税等の支払額657百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、564百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は601百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出584百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、473百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は383百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額475百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

2024年度の自動車産業は、中国の自動車メーカーの台頭により、日系・欧米の自動車メーカーが中国市場で苦境に陥るなど、グローバル市場における勢力図にも変化がみられる1年でした。2025年度においても、米国でランプ政権が発足するなど、引き続き産業界では大きな変化が起こることが想定されます。

このような環境下においては、情報に対する重要性はさらに高まることが予想されます。また、中国では日系、欧米メーカーが苦戦を強いられているものの、BYDを筆頭に中国ローカルメーカーの躍進により販売台数そのものは引き続き増加しております。以上のことから、中国においては地場のメーカー、その他の国では販売台数の増加が続いている米国やインドを中心に営業活動を展開することで契約獲得を推進するとともに、既存顧客のアップセルにも注力することで情報プラットフォーム事業の売上高の最大化を図ります。また、引き続き情報プラットフォーム以外の各事業とも綿密に連携することでクロスセルの増加も推進してまいります。

さらに、次世代モビリティにおいて車両の機能がソフトウェアによって定義されるSDV（ソフトウェア定義型車両）が急速に進展していることを踏まえ、当社は主に日本企業のソフトウェア開発を支援するためにスマートカー向けハード、ソフト製品に実績のあるHuaqin Technology Co., Ltd.（中国）と合弁会社を設立しソフトウェア開発受託事業を新たに開始してまいります。

コスト面においては、2024年度中に設立したベンチマークセンター、深圳子会社及び福岡コールセンターに係る経費が通年で計上されるなど固定費の増加が見込まれます。

以上を勘案し、2025年12月期の連結業績予想については、売上高6,500百万円、連結営業利益2,450百万円、連

結経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,710百万円を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートの条件は、1米ドル=152円、1ユーロ=162円、1人民元=21.5円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,123	6,060,545
売掛金	234,811	386,217
商品	26,650	89,759
仕掛品	12,446	6,472
前渡金	23,258	14,653
前払費用	33,177	37,349
その他	23,513	67,793
貸倒引当金	△2,403	△1,422
流動資産合計	5,872,578	6,661,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,635	773,832
減価償却累計額	△10,937	△26,340
建物及び構築物 (純額)	27,698	747,492
土地	367,207	369,801
建設仮勘定	235,994	-
その他	69,218	148,942
減価償却累計額	△49,219	△66,074
その他 (純額)	19,998	82,867
有形固定資産合計	650,899	1,200,161
無形固定資産		
ソフトウェア	45,022	75,031
その他	10,183	12,234
無形固定資産合計	55,206	87,265
投資その他の資産		
投資有価証券	683,995	567,243
破産更生債権等	539	-
繰延税金資産	32,975	45,059
長期前払費用	262	885
長期預金	59,760	64,890
敷金及び保証金	128,611	126,596
貸倒引当金	△539	-
投資その他の資産合計	905,605	804,674
固定資産合計	1,611,710	2,092,101
資産合計	7,484,288	8,753,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,714	113,605
未払金	16,792	23,406
未払費用	51,982	60,226
未払法人税等	327,994	325,338
未払消費税等	56,150	13,289
前受金	1,372,452	1,527,730
預り金	26,758	30,949
賞与引当金	14,633	15,755
役員賞与引当金	13,000	15,000
その他	-	35
流動負債合計	1,970,478	2,125,337
固定負債		
退職給付に係る負債	9,725	11,093
固定負債合計	9,725	11,093
負債合計	1,980,203	2,136,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,351	372,711
資本剰余金	289,158	290,518
利益剰余金	4,751,713	5,853,939
自己株式	△784	△896
株主資本合計	5,411,438	6,516,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,931	19,822
為替換算調整勘定	60,714	80,943
その他の包括利益累計額合計	92,646	100,765
純資産合計	5,504,084	6,617,038
負債純資産合計	7,484,288	8,753,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,845,212	5,562,104
売上原価	1,659,239	1,943,136
売上総利益	3,185,973	3,618,968
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,617	17,400
販売手数料	902	930
広告宣伝費	14,673	18,338
役員報酬	61,915	72,577
給料及び手当	585,842	670,885
賞与引当金繰入額	8,475	10,486
役員賞与引当金繰入額	13,000	15,000
退職給付費用	13,429	14,600
法定福利費	102,750	115,104
減価償却費	10,177	13,492
貸倒引当金繰入額	△928	△319
賃借料	77,628	91,898
その他	287,881	362,467
販売費及び一般管理費合計	1,194,365	1,402,862
営業利益	1,991,607	2,216,105
営業外収益		
受取利息	6,516	7,919
受取配当金	6,732	7,920
投資有価証券売却益	-	21,675
為替差益	-	9,121
その他	5,795	7,385
営業外収益合計	19,044	54,022
営業外費用		
持分法による投資損失	21,559	42,053
為替差損	462	-
その他	0	840
営業外費用合計	22,021	42,894
経常利益	1,988,629	2,227,234
税金等調整前当期純利益	1,988,629	2,227,234
法人税、住民税及び事業税	606,482	650,823
法人税等調整額	△1,254	△1,546
法人税等合計	605,228	649,277
当期純利益	1,383,401	1,577,957
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,401	1,577,957

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,383,401	1,577,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,399	△23,876
為替換算調整勘定	22,598	20,229
持分法適用会社に対する持分相当額	7,744	11,767
その他の包括利益合計	66,743	8,119
包括利益	1,450,144	1,586,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,144	1,586,076
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371,351	289,158	3,751,539	△784	4,411,265	△12,213	38,115	25,902	4,437,168
当期変動額									
新株の発行					-				-
剰余金の配当			△383,227		△383,227				△383,227
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,401		1,383,401				1,383,401
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44,144	22,598	66,743	66,743
当期変動額合計	-	-	1,000,173	-	1,000,173	44,144	22,598	66,743	1,066,916
当期末残高	371,351	289,158	4,751,713	△784	5,411,438	31,931	60,714	92,646	5,504,084

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371,351	289,158	4,751,713	△784	5,411,438	31,931	60,714	92,646	5,504,084
当期変動額									
新株の発行	1,360	1,360			2,720				2,720
剰余金の配当			△475,731		△475,731				△475,731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,957		1,577,957				1,577,957
自己株式の取得				△112	△112				△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12,109	20,229	8,119	8,119
当期変動額合計	1,360	1,360	1,102,225	△112	1,104,833	△12,109	20,229	8,119	1,112,953
当期末残高	372,711	290,518	5,853,939	△896	6,516,272	19,822	80,943	100,765	6,617,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,988,629	2,227,234
減価償却費	27,331	52,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△928	△1,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,481	1,121
受取利息及び受取配当金	△13,248	△15,840
為替差損益 (△は益)	△153	△15
持分法による投資損益 (△は益)	21,559	42,053
売上債権の増減額 (△は増加)	79,598	△149,635
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21,675
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	2,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,370	6,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,938	△84,328
前受金の増減額 (△は減少)	203,836	136,226
その他	△5,645	△10,446
小計	2,316,770	2,184,141
利息及び配当金の受取額	16,647	14,477
法人税等の支払額	△548,296	△657,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,122	1,540,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,760	-
定期預金の払戻による収入	59,760	-
有価証券の売却による収入	-	73,383
有形固定資産の取得による支出	△283,383	△584,643
無形固定資産の取得による支出	△36,208	△49,685
投資有価証券の取得による支出	△250,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△31,804	△4,695
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,395	△564,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,720
自己株式の取得による支出	-	△112
配当金の支払額	△383,685	△475,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,685	△473,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,751	36,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825,792	539,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,695,330	5,521,123
現金及び現金同等物の期末残高	5,521,123	6,060,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

情報プラットフォーム事業	…	インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス
プロモーション広告事業	…	情報プラットフォームの会員に対し、自社の製品・サービスをPRできるPRメール、製品情報掲載、バナー広告の3サービスを提供する事業
市場予測情報販売事業	…	GlobalData.との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業
コンサルティング事業	…	自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業
分解調査データ販売事業	…	提携するエンジニアリング企業及び当社が作成した分解調査レポートを販売する事業
車両・部品調達代行事業	…	ベンチャーマーケティング活動で必要となる車両及び部品の購入代行サービスを提供する事業
車両分解・計測事業	…	車両の分解調査、3Dスキャンによる計測、分解部品の販売など一貫したリバースエンジニアリングサービスを提供する事業
自動車ファンド事業	…	ベンチャー・スタートアップ及び再イノベーションを期す中堅企業を投資対象とする自動車産業に特化したベンチャーキャピタル事業
人材紹介事業	…	自動車業界に特化した人材紹介事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

リバースエンジニアリング分野において、これまでよりさらに幅広い領域をカバーするための新サービスを提供する事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「車両分解・計測事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第3四半期連結会計期間に完成したベンチマークセンターの稼働に伴い、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第3四半期連結会計期間より全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	コンサルティング事業	分解調査データ販売事業	車両・部品調達代行事業
売上高						
外部顧客への売上高	3,109,374	95,470	233,321	489,060	253,022	456,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,109,374	95,470	233,321	489,060	253,022	456,562
セグメント利益	1,577,600	75,735	74,211	49,482	104,881	56,575
その他の項目						
減価償却費	22,111	106	53	3,188	68	725
	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額(注)1
	車両分解・計測事業	自動車ファンド事業	人材紹介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	39,200	169,201	4,845,212	—	4,845,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	39,200	169,201	4,845,212	—	4,845,212
セグメント利益	—	2,711	50,410	1,991,607	—	1,991,607
その他の項目						
減価償却費	—	—	1,077	27,331	—	27,331

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	コンサルティング事業	分解調査データ販売事業	車両・部品調達代行事業
売上高						
外部顧客への売上高	3,629,853	113,187	295,657	625,920	186,591	494,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,629,853	113,187	295,657	625,920	186,591	494,756
セグメント利益又は損失(△)	1,869,167	96,343	87,729	65,727	64,446	50,186
その他の項目						
減価償却費	20,688	69	70	12,618	772	5,232
	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額(注)1
	車両分解・計測事業	自動車ファンド事業	人材紹介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,160	39,200	78,776	5,562,104	—	5,562,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,160	39,200	78,776	5,562,104	—	5,562,104
セグメント利益又は損失(△)	10,974	5,203	△33,673	2,216,105	—	2,216,105
その他の項目						
減価償却費	9,675	65	2,996	52,189	—	52,189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
2,933,309	551,570	395,006	390,290	552,857	22,178	4,845,212

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
632,860	12,073	1,931	4,033	650,899

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,254,021	645,583	524,227	434,195	676,070	28,006	5,562,104

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,183,851	10,673	2,358	3,277	1,200,161

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	416.51円	500.22円
1株当たり当期純利益金額	104.69円	119.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104.59円	119.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,401	1,577,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,383,401	1,577,957
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,758	13,221,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	12,579	6,792
(うち新株予約権(株))	(12,579)	(6,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,504,084	6,617,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,504,084	6,617,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,214,758	13,228,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。